



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月29日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,830	11.7	△3,561	—	△3,741	—	△3,824	—
26年3月期第2四半期	15,071	△15.8	△2,933	—	△3,293	—	△3,350	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △3,874百万円（-%） 26年3月期第2四半期 △3,028百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△53.73	—
26年3月期第2四半期	△47.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	88,709	30,884	34.7	432.43
26年3月期	95,752	34,620	36.0	484.69

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,777百万円 26年3月期 34,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	9.1	△3,000	—	△3,100	—	△2,700	—	△37.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	71,270,910株	26年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	97,050株	26年3月期	96,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	71,173,997株	26年3月期2Q	71,174,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法）

・決算説明会は、平成26年11月20日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税やエネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策により、その効果も徐々に現れ、緩やかな回復基調で推移してきました。

当社における事業環境については、金属チタン事業は航空機向けの在庫調整の遅れはあるものの、一般工業用の需要は回復の兆しが見えつつあります。一方、機能化学品事業は堅調に推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.7%増の168億30百万円となりましたが、金属チタン事業の減産強化等の影響により、営業損失35億61百万円、経常損失37億41百万円、四半期純損失38億24百万円と前年同期に比べ損失増となりました。

金属チタン事業

スポンジチタンについては、サプライチェーン内における過剰在庫に加え、航空機部品の歩留り向上、スクラップ使用比率の上昇などを背景に、在庫調整の終了は平成27年にずれ込む模様であります。また、インゴットについては、前年同期に比し造船向けPHEや電力向けが緩やかに回復中であるものの、海水淡水化等の大型案件が無く、一般工業用全体としては本格的な回復に至っておりません。

スポンジチタンの稼働率については、生産能力に対し約50%を継続しております。

これらの結果、当事業の売上高は、増販及び円安等により前年同期比6.1%増の112億1百万円となりましたが、在庫圧縮のための一時的な減産強化等により営業損失34億91百万円と前年同期に比べ損失増となりました。

機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前年同期に対し増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期比24.7%増の56億28百万円となり、営業利益も前年同期比12.6%増の8億30百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	27年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減率
金属チタン事業	11,201	10,558	6.1%
機能化学品事業	5,628	4,512	24.7%
合 計	16,830	15,071	11.7%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	27年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	増減率
金属チタン事業	△3,491	△2,755	—
機能化学品事業	830	737	12.6%
全 社 費 用	△901	△916	—
合 計	△3,561	△2,933	—

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比70億43百万円の減少となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比33億7百万円の減少となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比37億35百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から34.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失37億90百万円、売上債権の増加2億63百万円等による資金の減少がありましたが、たな卸資産の減少37億16百万円、減価償却費33億50百万円、仕入債務の増加17億66百万円等による資金の増加があり、51億77百万円(対前年同期比27億36百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億48百万円等により、△7億72百万円(対前年同期比15億27百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額30億円、長期借入金純減額12億96百万円等により、△49億86百万円(対前年同期比51億97百万円減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億91百万円減の19億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成26年4月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年10月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が143百万円減少し、利益剰余金が143百万円増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少しており、その結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、本年4月30日に発表いたしましたチタン事業構造改革に取り組んでおり、今後、収益改善が見込まれること、重要な資金繰り懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

チタン事業構造改革の内容は以下の通りであります。

・設備効率の改善についての取組み

①スポンジチタン

平成25年度末に茅ヶ崎工場において塩化炉2炉操業体制から1炉操業体制に移行し、生産能力を年産13,200tから9,600tに縮小しており、効率的な生産体制の構築を進めております。

②チタンインゴット

平成26年度以降、茅ヶ崎工場において生産能力を年産6,000tから3,000tに縮小しており、同様に効率的な生産体制の構築を進めております。

・コスト圧縮についての取組みと計画

①人員削減

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から平成26年1月1日時点から平成26年度中を目途に全従業員の約15%人員の削減に取り組んでおります。

なお、削減人員については、関連会社（合弁会社含む）等への出向・応援、非正規社員の整員等に対応しております。

②生産性向上等によるコスト削減

チタン製造部門における歩留り改善など生産性向上の徹底追求を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528	1,936
受取手形及び売掛金	5,511	5,775
商品及び製品	15,686	12,691
仕掛品	4,419	4,578
原材料及び貯蔵品	5,395	4,513
繰延税金資産	50	33
その他	417	373
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	34,003	29,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,902	15,667
機械装置及び運搬具(純額)	30,213	33,737
工具、器具及び備品(純額)	323	474
土地	2,679	2,679
リース資産(純額)	5,647	5,107
建設仮勘定	6,429	406
有形固定資産合計	61,196	58,073
無形固定資産		
ソフトウェア	163	223
その他	142	124
無形固定資産合計	306	347
投資その他の資産		
投資有価証券	54	204
長期貸付金	4	4
破産更生債権等	2,530	2,530
繰延税金資産	5	3
その他	195	182
貸倒引当金	△2,544	△2,533
投資その他の資産合計	245	390
固定資産合計	61,749	58,811
資産合計	95,752	88,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	2,205
短期借入金	34,266	32,242
リース債務	1,287	1,110
未払法人税等	101	69
賞与引当金	499	487
役員賞与引当金	1	0
事業撤退損失引当金	230	230
その他	1,130	1,164
流動負債合計	37,955	37,511
固定負債		
長期借入金	16,954	14,680
リース債務	4,610	4,224
退職給付に係る負債	208	0
繰延税金負債	455	448
資産除去債務	948	958
固定負債合計	23,176	20,312
負債合計	61,132	57,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	9,213	5,532
自己株式	△75	△76
株主資本合計	34,123	30,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	37
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	85	75
退職給付に係る調整累計額	268	226
その他の包括利益累計額合計	373	335
少数株主持分	123	107
純資産合計	34,620	30,884
負債純資産合計	95,752	88,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,071	16,830
売上原価	15,393	17,677
売上総損失(△)	△322	△847
販売費及び一般管理費	2,611	2,714
営業損失(△)	△2,933	△3,561
営業外収益		
為替差益	—	139
物品売却益	12	13
未払配当金除斥益	2	2
デリバティブ利益	68	—
雑収入	17	19
営業外収益合計	100	175
営業外費用		
支払利息	224	224
為替差損	228	—
火災損失	—	82
雑損失	7	47
営業外費用合計	460	354
経常損失(△)	△3,293	△3,741
特別利益		
補助金収入	—	12
ゴルフ会員権売却益	—	1
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	3	63
特別損失合計	3	63
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,297	△3,790
法人税、住民税及び事業税	72	29
法人税等調整額	△20	16
法人税等合計	52	45
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,350	△3,836
少数株主損失(△)	△0	△12
四半期純損失(△)	△3,350	△3,824

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,350	△3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	17
繰延ヘッジ損益	279	△3
為替換算調整勘定	40	△9
退職給付に係る調整額	—	△41
その他の包括利益合計	322	△38
四半期包括利益	△3,028	△3,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,028	△3,862
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,297	△3,790
減価償却費	3,483	3,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△249
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	224	224
固定資産除却損	3	63
売上債権の増減額(△は増加)	5,544	△263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,453	3,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△800	1,766
未払金の増減額(△は減少)	△198	78
未払費用の増減額(△は減少)	△31	△18
未収消費税等の増減額(△は増加)	△108	8
その他	431	579
小計	2,776	5,441
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△206	△207
法人税等の支払額	△131	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,440	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,195	△648
貸付けによる支出	△111	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△136
その他	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,300	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,800	4,550
短期借入金の返済による支出	△7,550	△7,550
長期借入れによる収入	3,749	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,772	△5,296
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△798	△686
配当金の支払額	△213	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	△4,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	391	△591
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	192	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,114	1,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,558	4,512	15,071	—	15,071
セグメント間の内部売上高又は 振替高	440	2	442	△442	—
計	10,998	4,515	15,513	△442	15,071
セグメント利益又は損失(△)	△2,755	737	△2,017	△916	△2,933

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△916百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,201	5,628	16,830	—	16,830
セグメント間の内部売上高又は 振替高	415	2	418	△418	—
計	11,617	5,630	17,248	△418	16,830
セグメント利益又は損失(△)	△3,491	830	△2,660	△901	△3,561

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△901百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。